

## 気候変動への取り組み (TCFD)

### 気候関連財務情報開示タスクフォース提言に基づく開示



当社は、気候変動を世界共通の重大な課題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づき、気候変動に係るリスクおよび収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響等について2022年5月に開示し、2023年5月に賛同を表明しました。2023年3月期の活動においてアクア事業に関連したシナリオ分析を実施し、主力のボイラ事業の影響を強く受けながらも新たな展開によるグローバルに成長するアクア事業の将来展望を確認しました。

### 1. ガバナンス

当社は、気候関連課題が事業に密接に結びつき、事業活動に大きな影響を与えると考え、気候変動問題に関する取り組みは、サステナビリティ推進会議で検討・立案し、経営会議での審議を経て代表取締役 社長執行役員 CEOを議長とする取締役会で決議・監督する体制としています。サステナビリティ推進会議はサステナビリティ推進担当役員を議長とし、各部門から選任された推進責任者、推進担当者と事務局で構成され、定期的に開催しています。

- 取締役会は、気候変動問題に関する重要な取り組みを決議・監督する
- 経営会議は、気候変動問題に関する取り組みを審議する
- サステナビリティ推進会議は、気候変動問題に関する取り組みを検討・立案する

### 2. リスク管理体制

当社は、各部門で抽出した気候変動による影響をサステナビリティ推進会議で検討し、従来のリスクマネジメント体制の枠組みに気候変動リスクを追加したうえで管理しています。

気候変動リスク(移行リスク、物理リスク)を含むすべてのリスクは経営会議で統合管理しており、事業リスク影響

評価を確認の上リスク対応項目を決定し、特に重要な事項を取締役に上程します。取締役会は、リスクマネジメントに関する特に重要な事項を審議・決議し監督します。

- BCP検討委員会は、経営会議の諮問機関として必要に応じて組織される
- 経営会議は、気候変動リスクを含むすべてのリスクを統合し、意思決定を担う

### 3. 戦略

当社は、シナリオ分析を行い、気候変動に関する重要リスク・重要機会を洗い出し、それらが及ぼす具体的な財務的影響額の評価を行っています。国内機器販売事業のボイラ事業については、売上収益の45%を占める主要事業であること、従来化石燃料を使用していることから今後のGHG削減規制の影響を強く受ける可能性があること、気候変動対策として新技術の市場参入機会が存在すること、これら3つの事情を踏まえてシナリオ分析を行いました。シナリオ分析は、IEA(国際エネルギー機関)等が公表する「シナリオ」に基づき、4°Cシナリオと1.5°Cシナリオの2つのシナリオを用いて、2030年、2050年時点における影響を考察しています。

	気温上昇が4°Cを超え 気候変動の影響が顕在化した場合	気温上昇が1.5°C以下に抑えられ、 世界全体が低炭素社会へ移行した場合
シナリオ分析	低炭素化を推進する政策や規制の実施が限定的であることで地球温暖化が進行し、平均気温が上昇する。気候変動によって自然災害が増加、災害の激甚化が進むことで拠点やサプライチェーンの混乱が想定される。 一方で複数燃料に対応可能なBCP型製品や災害時の早期復旧支援の体制構築にかかる需要の増加が想定される。	持続可能な社会に向け脱炭素や低炭素を念頭に置いた経済活動が活発化し、世の中が環境重視型社会へと移行していく。それとともない、規制が強化され、炭素税導入、再生可能エネルギーの利用等が求められ、それらの対応コストの増大が想定される。 当社にとっては、化石燃料を利用するボイラの市場規模が縮小する可能性がある一方、脱炭素社会の実現に向けた省エネ設備および再生可能エネルギー利用ボイラの市場拡大が想定される。

分類	気候変動リスク項目	財務上の影響		ミウラの事業リスク	ミウラの事業機会	
		4°C	1.5°C			
移行 リスク	炭素価格(炭素税)			●炭素税の導入や増税により、製造段階でCO <sub>2</sub> の排出が多いとされる主力製品の鋼材価格が上昇する。	●CO <sub>2</sub> を排出しないクリーン蒸気を提供できる製品で、より高付加価値市場を創造できる。 ●省エネ性能の高い設備の導入や、工場や施設全体のエネルギーマネジメントなどによるCO <sub>2</sub> 削減に繋がるソリューションのニーズが増加する。 ●気候変動による水リスクの高まりにより、顧客の省電力、省水意識が高まり水処理市場が拡大する。 ●クリーンエネルギーである水素等の利用への指向が強まり、水素燃料ボイラ等の売上が増加する。	
	政策規制 化石燃料使用に関する規制	小	大	●化石燃料を主要エネルギーとする関連産業の成長鈍化、あるいは急激な脱炭素へのシフトにより、当社が生産するボイラの市場規模が縮小する。		
	物理的 リスク	既存の製品およびサービスに対する命令および規制	中	中		●気候変動により水確保のリスクが高まる。(ミウラへのリスク影響度は小)
	技術	低炭素技術の進展 エネルギーミックスの変化	小	大		●気候変動に関連する次世代技術への置き換えにより、当社の技術が陳腐化し、市場競争力の低下、または製品シェアの縮小に繋がる。
市場	原材料コストの変化 鉄鋼材料の購入金額	小	大	●電化が進む社会において、金属資源の需要拡大により、原材料が不足し、価格が上昇する。		
物理的 リスク	急性	異常気象の激甚化 (台風、豪雨 土砂、高潮等)	大	中	●当社工場および拠点に大きな影響を及ぼす災害により、工場や生産設備の直接的な損害にとどまらず、製品およびサービスの信頼性や評価にも影響し、売上が減少する。 ●サプライヤーからの部品供給停止が生じ、調達量・納期の確保が困難となり、生産遅延、販売機会の逸失が発生する。	
	慢性	平均気温の上昇	大	中	●気温上昇にともない、冷却設備の能力不足が生じる。(ミウラへのリスク影響度は小)	

財務的影響(小・中・大)の考え方: 定量的・定性的に分析し、相対的な影響度を評価しています。

### 国内機器販売事業における戦略・具体的な取り組み

Stage 1 2022年度～2030年度	Stage 2 2031年度～2050年度
省エネの徹底と新技術の確立	再生可能エネルギー等脱炭素対応製品の開発強化
脱炭素エネルギーインフラの整備が十分進んでおらず、現存技術で徹底した省エネ活動と低炭素燃料への転換、低炭素設備の提案を推進してCO <sub>2</sub> 削減を図るとともに、脱炭素に対応した技術を確立するステージ	脱炭素エネルギーインフラが浸透し、新エネルギーに対応した設備を提案するとともに、脱炭素への対応を高めるステージ
<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断を行い、工場全体の省エネ・トータルソリューションを展開</li> <li>ヒートポンプおよび熱回収コンプレッサ等と既存機器のベストミックスの提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素関連製品の技術開発、拡販およびラインアップ拡充</li> <li>アライアンスによるソリューションの高度化と領域の拡大</li> </ul>

### 4. 指標と目標

当社は、気候変動に関わる影響を重要課題と認識しており、自社の事業活動および販売する製品・サービスの環境負荷を低減させるために、以下のとおり、長期的なGHG削減

目標を定めて取り組んでいます。GHG削減目標に従って、継続的に各種取り組みを推進するとともに、達成状況の評価を行っていきます。

	Scope 1・2 排出量の目標と削減方針 温対法基準(エネルギー起源)		Scope 3 排出量の目標と削減方針 国内売上原単位比率
	基準年	2013年度	2019年度
削減目標	2030年度	▲50% ●Scope 1 排出量 目標値: 3,922(tCO <sub>2</sub> ) 販売機種別のガス燃料へのシフトによる試運転用燃料由来のCO <sub>2</sub> 排出削減など ●Scope 2 排出量 目標値: 3,549(tCO <sub>2</sub> ) 合理化、省エネ型設備置換、再生電力調達、非化石電力購入などにより削減	▲40% ガス燃料ボイラ・高効率ボイラの提案、廃熱回収・未利用熱回収設備の提案、省エネ提案など
	2050年度	▲100% (カーボンニュートラル)	▲100% (カーボンニュートラル) 新燃料(水素、アンモニア、メタネーション)対応、トータルソリューション提案の推進

GHG: 温室効果ガス (Green House Gas) の略  
Scope 1: 事業者自らによるGHGの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope 2: 他社から供給されたエネルギー(電気、熱、蒸気など)の使用にともなうGHGの間接排出  
Scope 3: Scope 1、Scope 2以外のGHGの間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)